

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年6月15日
【中間会計期間】	第45期中(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堂山 遼
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 照也
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 照也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間	自2024年 11月1日 至2025年 4月30日	自2025年 11月1日 至2026年 4月30日	自2024年 11月1日 至2025年 10月31日
売上高 (千円)	2,798,058	3,027,870	5,032,292
経常利益 (千円)	654,731	655,662	943,957
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	446,280	410,190	627,894
中間包括利益又は包括利益 (千円)	462,802	433,695	647,703
純資産額 (千円)	4,822,441	5,269,315	5,007,247
総資産額 (千円)	7,127,192	7,607,378	7,360,691
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.21	21.31	32.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.66	69.27	68.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	618,822	830,603	1,077,824
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,897	805,471	740,995
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,529	225,309	261,671
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,275,133	1,900,717	2,100,894

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いソリューションを顧客に提供しており、子会社を含めた6つの業種・業務を対象に事業を展開しております。その対象とする市場に向けて、新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを拡げるとともに、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを展開しており、中でも近年は需要が高まっているクラウドサービスの拡大に力を入れております。

当中間連結会計期間におきましては、複数の事業部において年度末の大型案件を納品するとともに、ストック売上も順調に積み上げてまいりました結果、売上、営業利益ともに当初計画を上回りました。

主に私立・国公立大学向けに事業を展開している学園ソリューション事業においては、学校における基幹業務を一元管理できる学園総合情報システム『キャンパスプラン』シリーズを提供しており、業界トップシェアを誇っております。当中間連結会計期間におきましては、4月稼働を中心とした次世代学園総合情報システム『Campus Plan Smart』の新規案件およびバージョンアップ案件を数多く納品するとともに、ユーザーである学校法人との間で新たなAIサービスの実証実験を開始いたしました。

公立小中高校向けクラウド型校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業においては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高等学校・特別支援学校や、大規模自治体を含む多くの公立小・中学校にサービス提供を行っております。当中間連結会計期間におきましても複数の自治体においてシステム稼働を開始し、導入実績を積み上げることができました。また、開発を進めてまいりました次世代型校務支援システム『School Engine One』については、新年度における教育分野向け展示会への出展を機に、全国の公立学校に向けた営業活動を開始いたしました。

公共団体向けの公会計ソリューション事業においては、全国1,000を超える自治体で活用され、公会計分野のデファクトスタンダードとなっている『PPP(トリプル・ピー)』につきまして、4月より、公会計制度の変更に対応した新バージョン6.0の提供を開始いたしました。また、公共施設の老朽化対策が課題となる中、公共施設マネジメントシステム『fmSMART』の事業譲受に関する基本合意書を締結いたしました。今後は、ファシリティマネジメント分野における既存ビジネスとのシナジー創出を図り、事業を推進してまいります。

フィットネスクラブや各種スクール等の会員制施設並びに遊園地・動物園等のチケット発券を伴うレジャー施設向けに運営支援システム『Hello』シリーズを展開するウェルネスソリューション事業においては、24時間ジムやゴルフスクール等の小規模フィットネス施設並びに会費制スクール等に対し、クラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を納品いたしました。また、大規模施設向けに機能拡充を進めてきたクラウド型チケット管理システム『Smart Hello チケット』については、東京スカイツリーをはじめとする施設への導入および稼働を開始いたしました。

民間企業や学校法人をはじめとする幅広い市場に向けて、コンプライアンスおよびガバナンス支援ソフトとして『規程管理』シリーズを提供するソフトエンジニアリング事業においては、当中間連結会計期間におきまして、従来の『規程管理システム』に加え、『金融機関向け文書管理システム』および『マニュアル管理システム』等のラインナップを拡充し、幅広い業種・業界に対するソリューションの提供を進めてまいりました。その結果、特に金融分野への導入が進展いたしました。

保険薬局向け事業を展開している株式会社シンクにおいては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保するとともに、医療費助成のオンライン資格確認に係るシステム改修を一定数の薬局向けに実施いたしました。

AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティングを行っている中村牧場株式会社においては、引き続きAI関連の受託開発やコンサルティングを手掛けるとともに、当社のAI人材育成や当社パッケージソフトへのAI機能実装に向けた開発を進めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,027,870千円（前年同期比8.2%増）、営業利益652,094千円（前年同期比0.0%増）、経常利益655,662千円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益410,190千円（前年同期比8.1%減）となりました。

また、当中間連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて246,687千円増加して7,607,378千円となりました。主な要因は、有価証券が599,539千円増加、投資有価証券が34,881千円増加、パッケージのリリースによりソフトウェアが314,725千円増加したことに対して、営業活動に伴う運転資金等により現金及び預金が200,177千円減少、代金回収により受取手形、売掛金及び契約資産が49,252千円減少、案件の納品により棚卸資産が38,577千円減少、償却および減損損失の計上により建物及び構築物が19,025千円減少、減損損失の計上により土

地が46,921千円減少、パッケージのリリースによりソフトウェア仮勘定が365,637千円減少、繰延税金資産が9,322千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて15,381千円減少して2,338,063千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が38,858千円増加、前受収益が7,151千円増加、賞与引当金が84,345千円増加、退職給付に係る負債が21,572千円増加、未払法人税等が9,337千円増加、流動負債のその他に含まれる未払消費税が19,537千円、前受金が23,735千円それぞれ増加したことに対して、流動負債のその他に含まれる未払金が18,265千円、未払費用が150,079千円それぞれ減少、借入金返済により長期借入金が59,994千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて262,068千円増加して、5,269,315千円となりました。主な要因は、利益剰余金が230,614千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて200,177千円減少して1,900,717千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額181,914千円等による資金の減少に対して、税金等調整前中間純利益599,171千円、売上債権の減少額49,252千円、ソフトウェア償却費209,579千円、仕入債務の増加額40,529千円等による資金の増加により、資金が830,603千円増加(前年同期は618,822千円の資金増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出160,338千円、有価証券の取得による支出598,763千円等により、資金が805,471千円減少(前年同期は167,897千円の資金減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出59,994千円、配当金の支払額165,315千円により、資金が225,309千円減少(前年同期は201,529千円の資金減少)しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、ソフトウェア事業の分野において、今後の事業成長の基盤となる新たなパッケージソフトの調査・研究・開発を行っております。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は48,667千円であります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 2026年3月25日開催の取締役会決議により、2026年5月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は32,000,000株増加し、48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,498,000	19,494,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,498,000	19,494,000	-	-

(注) 2026年3月25日開催の取締役会決議により、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は12,996,000株増加し、19,494,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年11月1日～ 2026年4月30日	-	6,498,000	-	484,260	-	619,313

(5) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
US BANK NATIONAL ASSOCIATION JP ACCTS TS (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行) 株式会社トライ	60 LIVINGSTON AVE ST. PAUL, MN 55107 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号決済事業部)	1,217,700	18.97
SIX SIS LTD. (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地 BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号決済事業部)	900,000	14.02
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	395,400	6.16
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人香港上海銀行東京支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	378,300	5.89
TAKUMI CAPITAL MANAGEMENT MASTER FUND LP (常任代理人香港上海銀行東京支店)	DE (CAYMAN) LIMITED, LANDMARK SQUARE, WEST BAY ROAD, GRAND CAYMAN, KY 1 - 9006, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	366,900	5.71
堂山 達子	京都市上京区	317,800	4.95
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	305,825	4.76
堂山 遼	京都市上京区	250,600	3.90
システムディ従業員持株会	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	219,564	3.42
計	-	218,368	3.40
		4,570,457	71.20

(注) 2025年10月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、MIRI Capital Management LLC社が2025年10月22日時点で1,514,600株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2026年4月30日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,415,100	64,151	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	6,498,000	-	-
総株主の議決権	-	64,151	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2026年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	79,600	-	79,600	1.2
計	-	79,600	-	79,600	1.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数(株)
取締役	澤邊 紀生	1966年6月24日生	1994年4月 (財)日本証券経済研究所大阪研究所 研究員 1995年4月 立命館大学経営学部専任講師 1997年4月 立命館大学経営学部助教授 1999年4月 九州大学経済学部助教授 2003年4月 京都大学大学院経済学研究科助教授 2007年4月 京都大学大学院経済学研究科教授・ 経営管理大学院教授 2018年4月 京都大学経営管理大学院副院長 2020年4月 京都大学大学院経済学研究科副研究 科長 2022年4月 京都大学経営管理大学院院長 2026年4月 当社取締役(現任)	(注) 2	-

(注) 1. 社外取締役であります。
2. 2026年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 前事業年度の有価証券報告書において就任予定として記載しております。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清友監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,894	1,900,717
受取手形、売掛金及び契約資産	967,351	918,099
棚卸資産	114,913	76,336
有価証券	399,253	998,793
その他	30,267	42,527
貸倒引当金	2,028	1,899
流動資産合計	3,610,651	3,934,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	315,426	296,401
土地	1,625,952	1,579,031
その他(純額)	13,300	39,963
有形固定資産合計	1,954,679	1,915,396
無形固定資産		
のれん	148,482	136,070
ソフトウェア	490,930	805,655
ソフトウェア仮勘定	496,245	130,608
無形固定資産合計	1,135,659	1,072,334
投資その他の資産		
投資有価証券	62,702	97,583
繰延税金資産	158,578	149,256
保険積立金	330,897	331,201
破産更生債権等	1,961	2,024
その他	115,287	114,839
貸倒引当金	9,727	9,831
投資その他の資産合計	659,700	685,073
固定資産合計	3,750,039	3,672,804
資産合計	7,360,691	7,607,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,566	234,425
1年内返済予定の長期借入金	119,988	119,988
前受収益	1,017,319	1,024,470
未払法人税等	199,183	208,521
賞与引当金	-	84,345
その他	394,832	275,649
流動負債合計	1,926,890	1,947,400
固定負債		
長期借入金	73,386	13,392
退職給付に係る負債	319,480	341,052
その他	33,687	36,217
固定負債合計	426,553	390,662
負債合計	2,353,444	2,338,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,372
利益剰余金	4,006,140	4,236,755
自己株式	125,966	118,077
株主資本合計	4,983,747	5,222,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,499	47,004
その他の包括利益累計額合計	23,499	47,004
純資産合計	5,007,247	5,269,315
負債純資産合計	7,360,691	7,607,378

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	2,798,058	3,027,870
売上原価	1,555,348	1,688,776
売上総利益	1,242,709	1,339,093
販売費及び一般管理費	1,590,691	1,686,999
営業利益	652,018	652,094
営業外収益		
受取利息及び配当金	529	3,343
未払配当金除斥益	450	574
受取手数料	626	418
保険解約返戻金	2,044	-
その他	36	5
営業外収益合計	3,687	4,341
営業外費用		
支払利息	974	738
その他	-	35
営業外費用合計	974	773
経常利益	654,731	655,662
特別損失		
減損損失	-	2,56,490
特別損失合計	-	56,490
税金等調整前中間純利益	654,731	599,171
法人税、住民税及び事業税	196,036	190,433
法人税等調整額	12,414	1,451
法人税等合計	208,451	188,981
中間純利益	446,280	410,190
親会社株主に帰属する中間純利益	446,280	410,190

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	446,280	410,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,521	23,505
その他の包括利益合計	16,521	23,505
中間包括利益	462,802	433,695
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	462,802	433,695
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	654,731	599,171
減価償却費	19,207	19,960
減損損失	-	56,490
ソフトウェア償却費	250,376	209,579
のれん償却額	12,412	12,412
貸倒引当金の増減額(は減少)	141	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,502	21,572
受取利息及び受取配当金	529	3,343
支払利息	974	738
売上債権の増減額(は増加)	32,905	49,252
棚卸資産の増減額(は増加)	25,085	38,577
仕入債務の増減額(は減少)	16,910	40,529
未払金の増減額(は減少)	691	10,192
前受収益の増減額(は減少)	169,437	7,151
その他	19,147	30,212
小計	728,810	1,011,663
利息及び配当金の受取額	563	1,581
利息の支払額	974	727
法人税等の支払額	109,937	181,914
法人税等の還付額	361	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,822	830,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,967	45,349
ソフトウェアの取得による支出	154,387	160,338
有価証券の取得による支出	-	598,763
投資有価証券の取得による支出	599	602
長期貸付金の回収による収入	750	-
定期預金の預入による支出	10,000	-
その他	1,306	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,897	805,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	59,994	59,994
配当金の支払額	141,535	165,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,529	225,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,396	200,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,025,737	2,100,894
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,275,133	1,900,717

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、2026年2月16日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割り当てとして、2026年3月13日に自己株式4,934株(総額7,948千円)の処分を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
商品	6,013千円	33,714千円
仕掛品	108,148	39,355
貯蔵品	752	3,266

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
給与・手当	242,159千円	282,308千円
賞与引当金繰入額	24,577	28,795
退職給付費用	6,903	11,245
貸倒引当金繰入額	200	24

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
(株)システムディ (札幌市中央区)	売却予定資産	建物	5,559千円
		建物附属設備	3,847千円
		構築物	162千円
		土地	46,921千円
合計			56,490千円

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の売却予定資産については、札幌支社の移転に伴い売却の意思決定をしたため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金勘定	2,285,133千円	1,900,717千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	-
現金及び現金同等物	2,275,133	1,900,717

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月30日 定時株主総会	普通株式	153,812	24	2024年10月31日	2025年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月29日 定時株主総会	普通株式	179,575	28	2025年10月31日	2026年1月30日	利益剰余金

(注) 2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益計 算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,367,406	103,899	1,471,306	-	1,471,306
ストック収益(注4)	1,326,751	-	1,326,751	-	1,326,751
外部顧客への売上高	2,694,158	103,899	2,798,058	-	2,798,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,700	8,700	8,700	-
計	2,694,158	112,599	2,806,758	8,700	2,798,058
セグメント利益	849,566	26,743	876,309	224,290	652,018

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。
2. セグメント利益の調整額 224,290千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。
- ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年11月1日 至 2026年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益計 算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,470,540	84,398	1,554,939	-	1,554,939
ストック収益(注4)	1,472,931	-	1,472,931	-	1,472,931
外部顧客への売上高	2,943,471	84,398	3,027,870	-	3,027,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12,700	12,700	12,700	-
計	2,943,471	97,098	3,040,570	12,700	3,027,870
セグメント利益	881,712	8,662	890,374	238,280	652,094

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。
2. セグメント利益の調整額 238,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. フロー収益とは、ライセンス（使用許諾権）料、カスタマイズ、導入支援（インストラクト、データコンバート等）、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。
- ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

	ソフトウェア事業	その他	合計
減損損失	37,660千円	18,830千円	56,490千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
1 株当たり中間純利益	23円21銭	21円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	446,280	410,190
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	446,280	410,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,230	19,244

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、2026年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年 3 月25日開催の取締役会決議に基づき、2026年 5 月 1 日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるととも、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

2026年 4 月30日 (木) を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式 1 株につき、3 株の割合をもって分割いたしました。

株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,498,000株
株式分割により増加した株式数	12,996,000株
株式分割後の発行済株式総数	19,494,000株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

株式分割の日程

基準日公告日	2026年 4 月15日 (水)
基準日	2026年 4 月30日 (木)
効力発生日	2026年 5 月 1 日 (金)

(3) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(4) 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第 2 項の規定に基づき、2026年 5 月 1 日 (金) をもって当社定款第 6 条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更後定款
第6条〔発行可能株式総数〕 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。	第6条〔発行可能株式総数〕 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000株</u> とする。

(3)定款変更の日程

取締役会決議日 2026年3月25日(水)
効力発生日 2026年5月1日(金)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月15日

株式会社システム ディ
取締役会 御中

清友監査法人
京都事務所

指定社員 公認会計士 市田 知史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三牧 潔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム ディの2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム ディ及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。